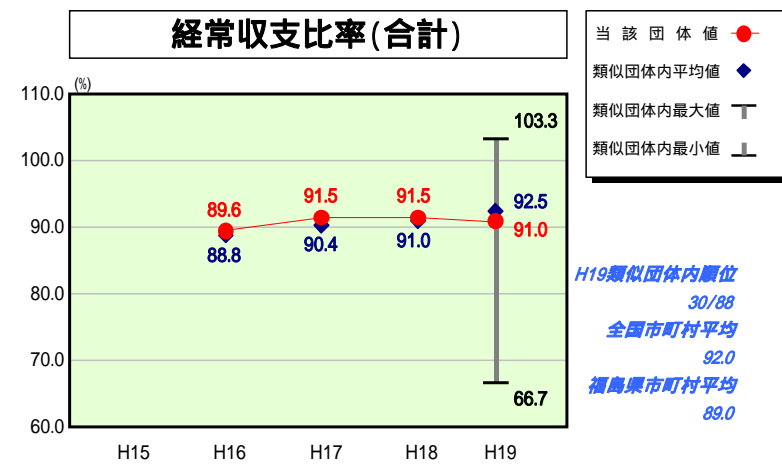


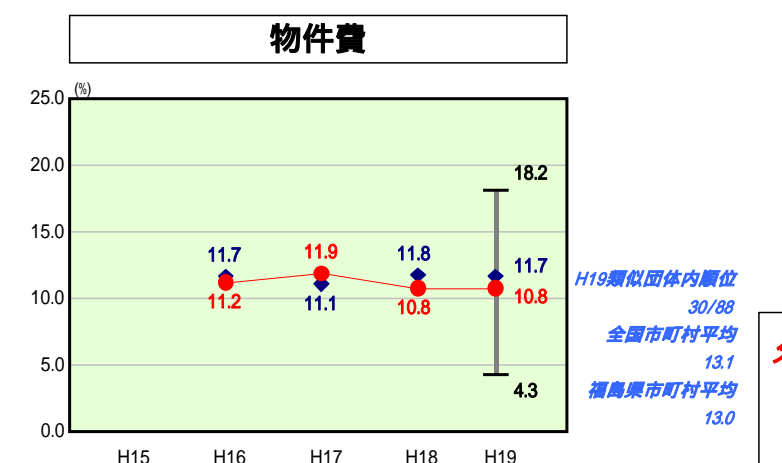
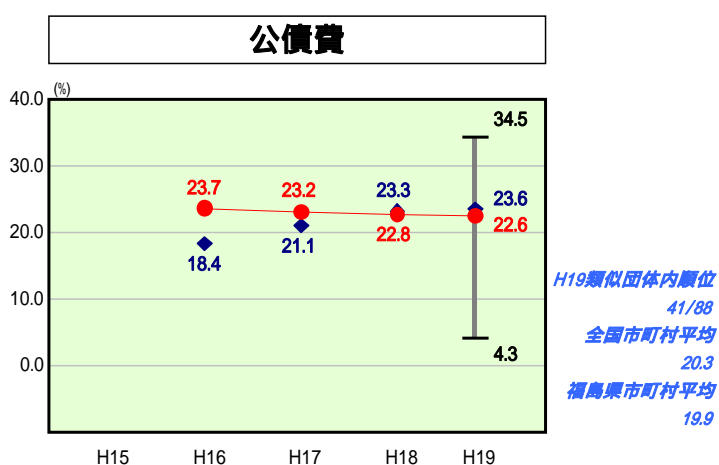
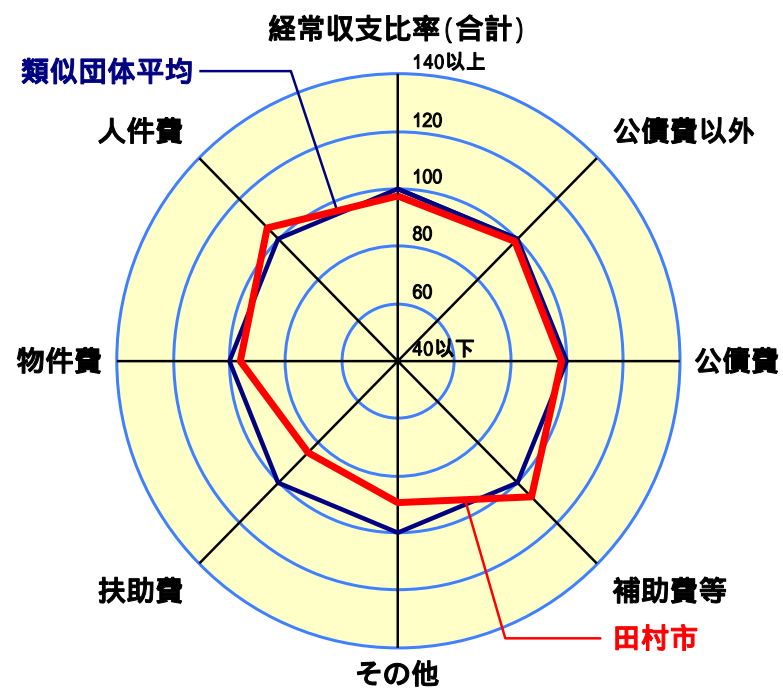
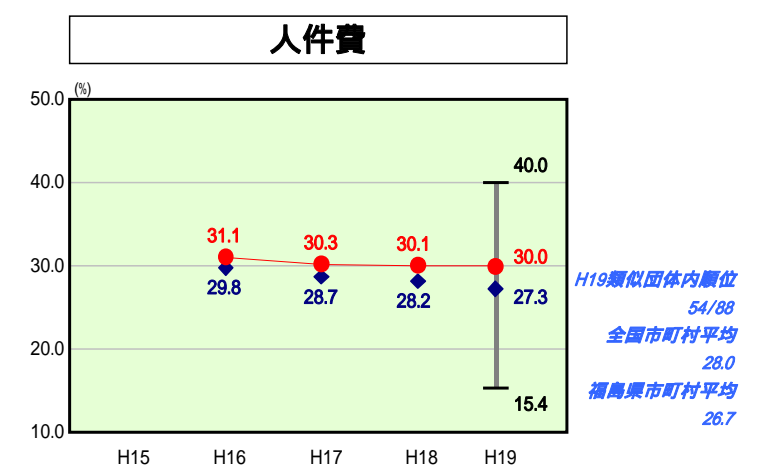
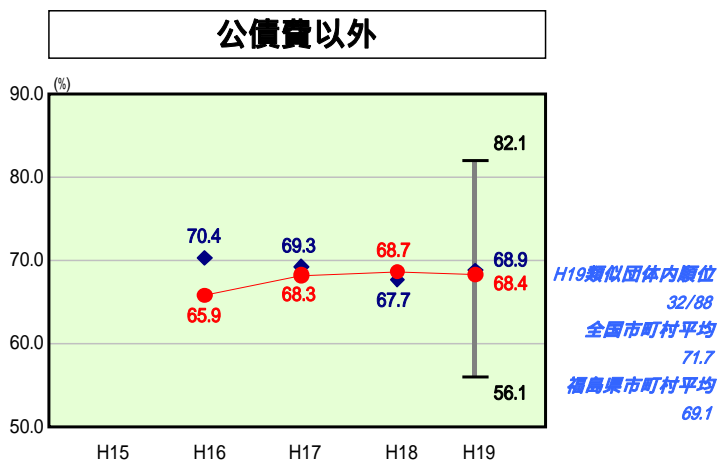
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 田村市

## 経常収支比率の分析



人口	43,097人(H20.3.31現在)
面積	458.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,816,020千円
歳出総額	19,224,643千円
実質収支	537,424千円



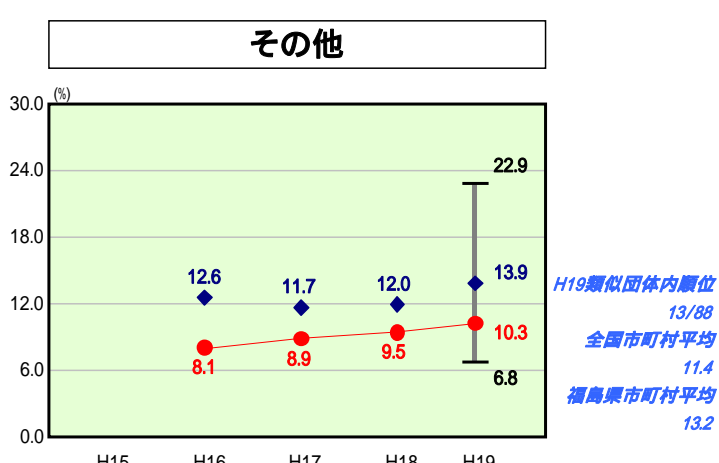
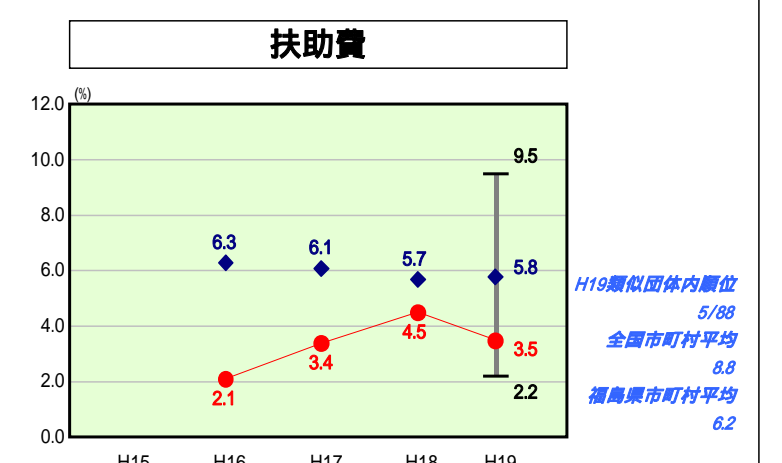
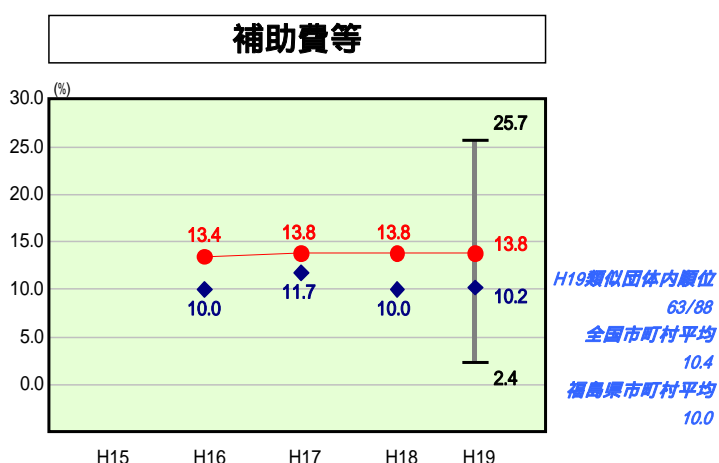
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。これは、合併により職員数が多いことが主な要因であり、組織・機構の見直しや指定管理者制度の導入などにより削減を図る。物件費については、経常経費の削減を図るため、予算要求時から一律10%の削減を図ったため、類似団体平均を0.9ポイント下回った。扶助費については、前年度から1.0ポイント下がったが、今後も児童手当や乳幼児・児童医療費の助成、児童扶養手当が増加する見込みであり、経常収支比率は現状のまま推移すると予測される。公債費は、合併町村の地方債を引き継いだことにより類似団体平均を上回っていたが、通常償還分の減少や繰上償還などにより類似団体平均を下回ってきた。

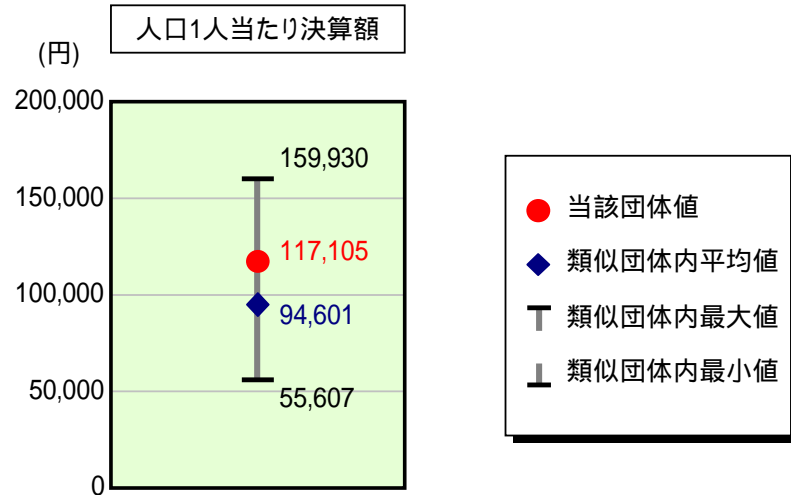
**【人件費・公債費】**  
 合併により職員数が多いためラスパイルズ指数は下位にあっても、人口1人当たりの人件費の決算額が類似団体平均より上回っている。また、一部事務組合に対する人件費の中では、特に広域消防組合に対する負担金が類似団体平均を超えている。公債費については、平成18年度から行っている繰上償還により、類似団体平均と同程度となっている。今後も引き続き繰上償還を実施することにより、将来の負担を軽減し類似団体平均を上回らないようにしたい。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併による新市建設計画の合併特別債事業によるためである。合併特別債事業以外の普通建設事業のうち、単独事業については、スクラップアンドビルドを原則として、歳出の削減を図る。また、普通建設事業のすべてについて、事業内容の見直しを行い歳出の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

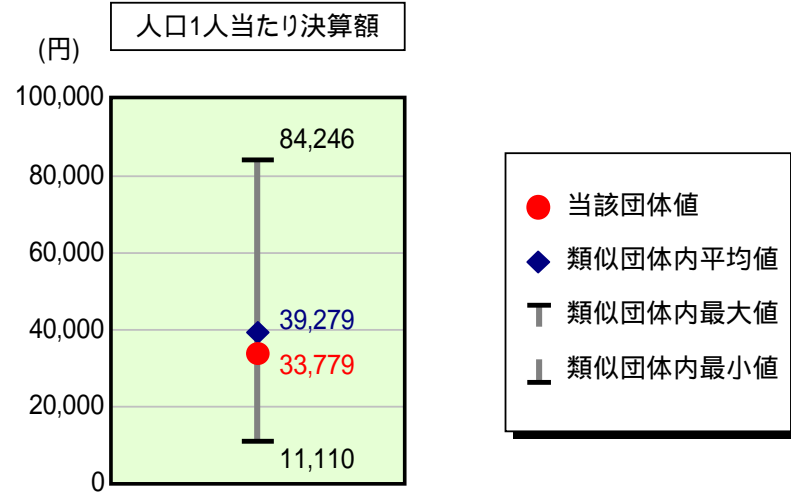
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,218,492	97,884	87,999	11.2
賃金(物件費)	273,399	6,344	4,997	27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	636,225	14,763	6,737	119.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,187	3,578	3,103	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	176,261	4,090	1,966	108.0
退職金	411,704	9,553	11,425	16.4
合計	5,046,860	117,105	94,601	23.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.32	9.89	2.43
ラスパイレス指数	90.0	95.2	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

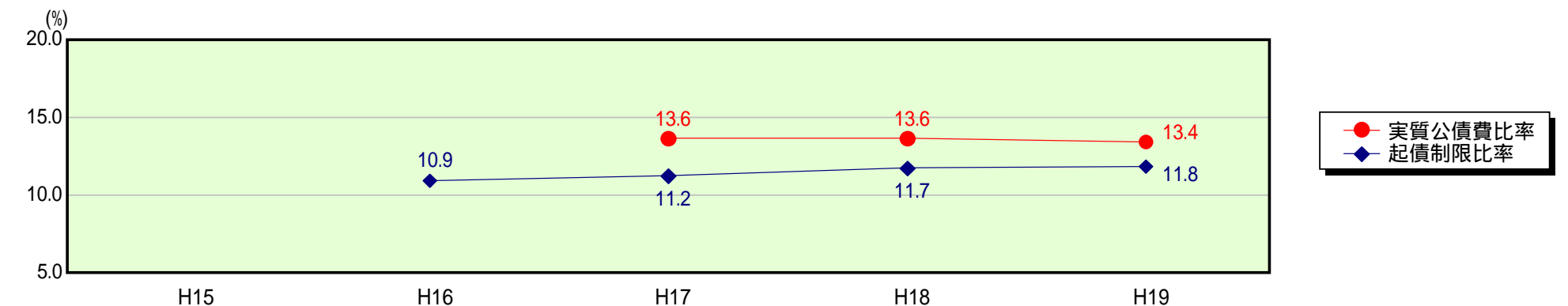


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,982,496	69,204	63,164	9.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,508	5,465	19,567	72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,781	413	5,291	92.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	282,261	6,549	2,357	177.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	482	11	22	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,062,757	47,863	51,144	6.4
合計	1,455,771	33,779	39,279	14.0

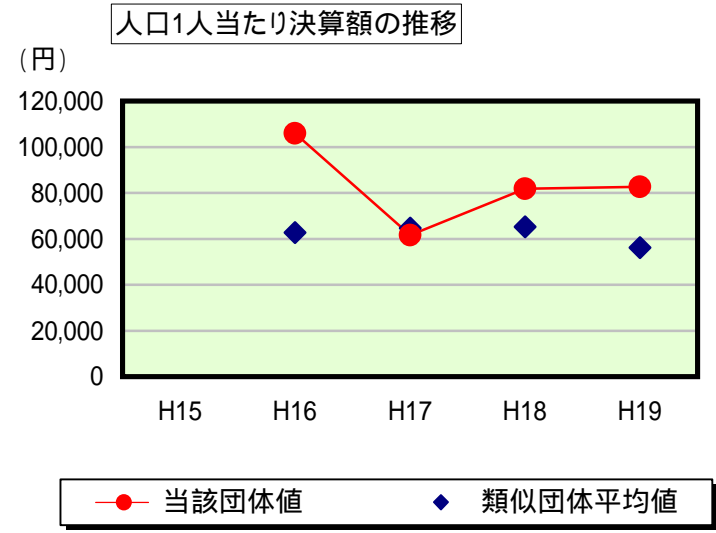
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,707,850	105,992	-	62,709	-	-
うち単独分	2,556,262	57,551	-	43,432	-	-
H17	2,708,831	61,555	41.9	64,690	3.2	45.1
うち単独分	1,643,088	37,337	35.1	39,427	9.2	25.9
H18	3,563,929	81,798	32.9	65,235	0.8	32.1
うち単独分	2,448,091	56,188	50.5	35,265	10.6	61.1
H19	3,562,556	82,664	1.1	56,233	13.8	14.9
うち単独分	2,439,664	56,609	0.7	32,240	8.6	9.3
過去5年間平均	3,635,792	83,002	2.6	62,217	3.3	0.7
うち単独分	2,271,776	51,921	5.4	37,591	9.5	14.9